

令和4年度決算

統一的な基準による  
財務書類

浅川清流環境組合

# 目 次

1	財務書類作成の目的.....	1
2	統一的な基準による財務書類の概要.....	1
3	作成基準日.....	2
4	貸借対照表.....	3
5	行政コスト計算書.....	5
6	純資産変動計算書.....	8
7	資金収支計算書.....	10

## 1 財務書類作成の目的

浅川清流環境組合（以下「組合」という。）は、日野市、国分寺市及び小金井市の3市で可燃ごみ処理施設の設置及び運営等を共同して行うことを目的として、平成27年（2015年）3月2日に東京都知事から許可を受け、同年7月1日に設立された地方自治法（昭和22年法律第67号）第284条第2項に基づく一部事務組合です。

組合では、環境への負荷を低減するため、限りあるエネルギーを有効活用する等、環境面に最大限の配慮をした安全で安心な可燃ごみ処理施設の建設を終え、令和2年4月1日から本格稼働しました。

事業を進めていく中で、限られた財源をより一層、効率的かつ適正に活用するため、分かりやすく財政状況を公表することによって、市民により一層の説明責任を果たすことが、組合の責務であると考えています。

また、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たす観点から、単式簿記・現金主義会計では把握できないストック情報やコスト情報を市民に説明する必要性が一層高まっています。そのためには、単式簿記・現金主義会計に対する補完情報として複式簿記・発生主義会計を導入することが重要であると、組合は認識しております。

さらに、総務省では、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」を示し、平成27年度から平成29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請しました。

これらを踏まえ、組合では、「統一的な基準」による財務書類を作成し、市民に分かりやすく情報を提供していくとともに、今後の予算編成に活用する等、健全な財政運営に努めてまいります。

## 2 統一的な基準による財務書類の概要

統一的な基準による財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の4表又は3表（「行政コスト計算書」と「純資産変動計算書」を結合）となっていますが、組合は4表を採用しています。4表のそれぞれの概要は、次のとおりです。

### (1) 貸借対照表 [略称：BS (Balance Sheet)]

基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したものの。

### (2) 行政コスト計算書 [略称：PL (Profit and Loss statement)]

一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したものの。

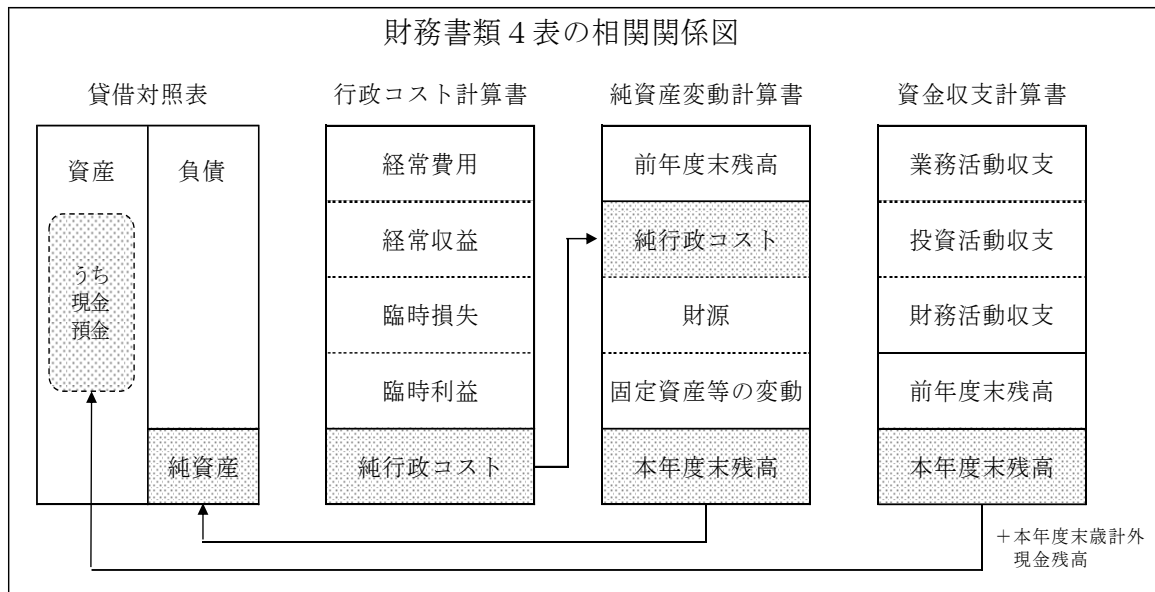
(3) 純資産変動計算書 [略称：NW (Net Worth statement)]

一会計期間中の純資産の変動を表示したもの。

(4) 資金収支計算書 [略称：CF (Cash Flow statement)]

一会計期間中の現金の受払いを3つの区分（業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支）で表示したもの。

<財務書類4表の相関関係>



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応する。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載している。

(出典：総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」)

### 3 作成基準日

財務書類の作成基準日は、令和5年（2023年）3月31日を基準日として作成しています。

ただし、地方自治法第235条の5の規定に基づく、令和5年4月1日から令和5年5月31日までの出納整理期間中の収支については、基準日までに取り扱ったものとしています。

## 4 貸借対照表

(単位：千円)

科目	令和3年度	令和4年度	対前年	科目	令和3年度	令和4年度	対前年
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	15,238,391	14,489,123	△749,269	固定負債	11,192,631	10,246,437	△946,193
有形固定資産	15,238,391	14,489,123	△749,269	地方債	11,192,631	10,246,437	△946,193
事業用資産	9,549,354	9,185,407	△363,946	長期未払金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	-	-	-
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	8,762,591	8,762,591	-	その他	-	-	-
建物減価償却累計額	△620,682	△931,023	△310,341	流動負債	236,247	955,825	719,579
工作物	1,514,656	1,514,656	-	1年内償還予定地方債	226,588	946,193	719,605
工作物減価償却累計額	△107,211	△160,817	△53,606	未払金	-	-	-
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	9,659	9,632	△26
航空機	-	-	-	預り金	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	-	-
その他	-	-	-	負債合計	11,428,877	11,202,263	△226,615
その他減価償却累計額	-	-	-	<b>【純資産の部】</b>			
建設仮勘定	-	-	-	固定資産等形成分	15,329,246	14,633,397	△695,850
インフラ資産	-	-	-	余剰分(不足分)	△11,322,041	△11,039,361	282,680
土地	-	-	-				
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-				
工作物	-	-	-				
工作物減価償却累計額	-	-	-				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	6,459,682	6,459,682	-				
物品減価償却累計額	△770,645	△1,155,967	△385,322				
無形固定資産	-	-	-				
ソフトウェア	-	-	-				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
投資及び出資金	-	-	-				
有価証券	-	-	-				
出資金	-	-	-				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
減債基金	-	-	-				
その他	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
流動資産	197,691	307,176	109,485				
現金預金	106,836	162,902	56,066				
未収金	-	-	-				
短期貸付金	-	-	-				
基金	90,855	144,274	53,419				
財政調整基金	90,855	144,274	53,419				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
資産合計	15,436,083	14,796,298	△639,784	純資産合計	4,007,205	3,594,036	△413,170
				負債及び純資産合計	15,436,083	14,796,298	△639,784

- ※1 資産評価及び固定資産台帳整備の手引き(平成28年5月改訂 総務省)により計上しています。なお、物品の計上基準は、「浅川清流環境組合物品管理規則」第5条第3項の規定に基づき、100万円以上としています。
- ※2 引当金の計上基準及び算定方法
- (1) 賞与等引当金については、翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
  - (2) 退職手当引当金については、当組合は、各構成団体から派遣された職員のみで構成されており、組合における退職手当の負担がないため、退職手当引当金は計上していません。
- ※3 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- ※4 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。なお、表示単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書も同様です。

(1) 貸借対照表について

貸借対照表は、基準日における組合の財政状態を明らかにすることを目的として作成された財務書類です。

「資産の部」、「負債の部」及び「純資産の部」に分類され、資産及び負債の科目は流動性の低い資産や負債から順に表示しています（固定性配列法）。

資産項目と負債項目の流動・固定分類は決算日の翌日から起算して1年以内に入金又は支払の期限が到来するものについては、流動に分類します。

令和4年度は、資産14,796,298千円、負債11,202,263千円、純資産は資産の額から負債の額を差し引いた3,594,036千円となりました。

(2) 資産の部

ア 固定資産

固定資産のうち、有形固定資産は14,489,123千円となり、令和3年度と比較して749,269千円の減少となりました。

可燃ごみ処理施設に係る建物（工場棟等）、工作物（煙突、構内設備等）、物品（プラント設備）の減価償却費（耐用年数により計算した経年劣化分）を計上したためです。

イ 流動資産

現金預金について、令和4年度は162,902千円となり、令和3年度と比較して56,066千円の増加となりました。

令和2年度までは組合が保有する現金預金について、前年度の剰余金として、繰越処理され、一般会計決算が浅川清流環境組合議会にて認定された後、全額を各構成団体に清算していましたが、令和3年度より、新たに財政調整基金を設置したことから、前年度の剰余金のうち、2分の1の53,419千円を基金へ積み立て、残りを各構成団体に清算しています。

(3) 負債の部

ア 固定負債

地方債について、令和4年度は10,246,437千円となり、令和3年度と比較して946,193千円の減少となりました。

翌年度償還予定の地方債を流動負債に振替えたことによるものです。

イ 流動負債

1年内償還予定地方債について、令和4年度は946,193千円となりました。

賞与等引当金について、令和4年度は9,632千円となり、令和3年度と比較して26千円の減少となりました。

職員構成の変動等によるものです。

(4) 純資産の部

純資産は、固定資産等形成分及び余剰分（不足分）に区分されます。  
固定資産等形成分は、固定資産等形成のために充当した資源が蓄積されたもので、令和4年度は可燃ごみ処理施設に係る減価償却費と財政調整基金の積立との差額分だけ減少しています。

余剰分（不足分）は、消費可能な資源が蓄積されたもので、令和4年度は△11,039,361千円となりました。

## 5 行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	令和3年度	令和4年度	対前年
経常費用	1,907,778	1,848,682	△59,095
業務費用	1,601,826	1,542,166	△59,660
人件費	116,167	117,714	1,547
職員給与費	100,647	102,247	1,600
賞与等引当金繰入額	9,659	9,632	△26
退職手当引当金繰入額	-	-	-
その他	5,862	5,835	△26
物件費等	1,376,940	1,353,160	△23,779
物件費	627,671	603,892	△23,779
維持補修費	-	-	-
減価償却費	749,269	749,269	-
その他	-	-	-
その他の業務費用	108,719	71,291	△37,428
支払利息	16,115	16,079	△36
徴収不能引当金繰入額	-	-	-
その他	92,604	55,212	△37,392
移転費用	305,952	306,517	565
補助金等	305,227	305,907	680
社会保障給付	725	610	△115
他会計への繰出金	-	-	-
その他	-	-	-
経常収益	317,771	403,795	86,023
使用料及び手数料	-	-	-
その他	317,771	403,795	86,023
純経常行政コスト	1,590,006	1,444,888	△145,119
臨時損失	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	-	-	-
資産売却益	-	-	-
その他	-	-	-
純行政コスト	1,590,006	1,444,888	△145,119

(1) 行政コスト計算書について

行政コスト計算書は、民間企業における損益計算書に該当するもので、会計期間中の費用や収益の取引高を明らかにすることを目的として作成される財務書類です。

「経常費用」、「経常収益」、「臨時損失」及び「臨時利益」に分類されます。

(2) 経常費用

経常費用は、毎会計年度、経常的に発生する費用です。「業務費用」及び「移転費用」に分類され、さらに、「業務費用」は「人件費」、「物件費等」及び「その他の業務費用」に、「移転費用」は「補助金等」、「社会保障給付」、「他会計への繰出金」及び「その他」に分類されます。

ア 業務費用

① 人件費

令和4年度は117,714千円となり、令和3年度と比較して1,547千円の増加となりました。

職員構成の変動等によるものです。

② 物件費等

令和4年度は1,353,160千円となり、令和3年度と比較して23,779千円の減少となりました。

令和3年度までで可燃ごみ処理施設整備事業に係る環境影響評価事後調査業務委託が終了したことによる、委託料の減少等によるものです。

③ その他の業務費用

令和4年度は71,291千円となり、令和3年度と比較して37,428千円の減少となりました。

各構成団体へ支払う前年度剰余金清算額や地方債償還利子が減少したことによるものです。

イ 移転費用

① 補助金等

令和4年度は305,907千円となり、令和3年度と比較して680千円の増加となりました。

事務協力負担金が増加したこと等によるものです。

(3) 経常収益

経常収益は、毎年度、経常的に発生する収益です。「使用料及び手数料」及び「その他」に分類されます。

「その他」について、令和4年度は403,795千円となり、令和3年度と



比較して 86,023 千円の増加となりました。

可燃ごみ処理施設で発生した余剰電力の売電料及び焼却鉄・落じん灰売り払い料が増加したこと等によるものです。

(4) 純行政コスト

「経常費用」と「経常収益」の差引額から、「臨時損失」と「臨時利益」の差引額を差し引いた額をいいます。

令和4年度は 1,444,888 千円となり、令和3年度と比較して 145,119 千円の減少となりました。

## 6 純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	令和3年度			令和4年度			対前年		
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	4,718,436	15,987,660	△11,269,225	4,007,205	15,329,246	△11,322,041	△711,230	△658,414	△52,816
純行政コスト(△)	△1,590,006	-	△1,590,006	△1,444,888	-	△1,444,888	145,119	-	145,119
財源	878,776	-	878,776	1,031,718	-	1,031,718	152,942	-	152,942
税収等	878,776	-	878,776	1,031,718	-	1,031,718	152,942	-	152,942
国県等補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度差額	△711,230	-	△711,230	△413,170	-	△413,170	298,061	-	298,061
固定資産等の変動(内部変動)	-	△658,414	658,414	-	△695,850	695,850	-	△37,436	37,436
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	△749,269	749,269	-	△749,269	749,269	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	90,855	△90,855	-	53,419	△53,419	-	△37,436	37,436
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△711,230	△658,414	△52,816	△413,170	△695,850	282,680	298,061	△37,436	335,497
本年度末純資産残高	4,007,205	15,329,246	△11,322,041	3,594,036	14,633,397	△11,039,361	△413,170	△695,850	282,680

(1) 純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、会計期間中の純資産の変動を明らかにすることを目的とされた財務書類です。

「純行政コスト」、「財源」、「固定資産等の変動（内部変動）」、「資産評価差額」、「無償所管換等」及び「その他」に分類されます。

(2) 純行政コスト

「純行政コスト」は、行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額に対応するため、同額となります。

(3) 財源

財源は、「税金等」及び「国県等補助金」に分類されます。

令和4年度の税金等は1,031,718千円となり、令和3年度と比較して152,942千円の増加となりました。

可燃ごみ処理施設運営事業に係る経費等の増加に伴う、各構成団体からの事務経費負担金の増加によるものです。

(4) 固定資産等の変動（内部変動）

固定資産等形成分について、令和4年度は可燃ごみ処理施設に係る減価償却費と財政調整基金の積立との差額分として695,850千円減少しました。

(5) 本年度末純資産残高

「本年度末純資産残高」は、貸借対照表の「純資産」の金額に対応するため、同額となります。

## 7 資金収支計算書

(単位：千円)

科目	令和3年度	令和4年度	対前年
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	1,158,483	1,099,440	△59,043
業務費用支出	852,531	792,923	△59,608
人件費支出	116,142	117,741	1,599
物件費等支出	627,671	603,892	△23,779
支払利息支出	16,115	16,079	△36
その他の支出	92,604	55,212	△37,392
移転費用支出	305,952	306,517	565
補助金等支出	305,227	305,907	680
社会保障給付支出	725	610	△115
他会計への繰出支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
業務収入	1,196,547	1,435,513	238,965
税収等収入	878,776	1,031,718	152,942
国県等補助金収入	-	-	-
使用料及び手数料収入	-	-	-
その他の収入	317,771	403,795	86,023
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
<b>業務活動収支</b>	<b>38,064</b>	<b>336,073</b>	<b>298,008</b>
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	90,855	53,419	△37,436
公共施設等整備費支出	-	-	-
基金積立金支出	90,855	53,419	△37,436
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	-	-	-
国県等補助金収入	-	-	-
基金取崩収入	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-
資産売却収入	-	-	-
その他の収入	-	-	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△90,855</b>	<b>△53,419</b>	<b>37,436</b>
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	22,081	226,588	204,507
地方債償還支出	22,081	226,588	204,507
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	-	-	-
地方債発行収入	-	-	-
その他の収入	-	-	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△22,081</b>	<b>△226,588</b>	<b>△204,507</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△74,872</b>	<b>56,066</b>	<b>130,938</b>
前年度末資金残高	181,708	106,836	△74,872
本年度末資金残高	106,836	162,902	56,066
前年度末歳計外現金残高	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	-	-	-
本年度末現金預金残高	106,836	162,902	56,066

※1 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物を資金の範囲としています。なお、現金及び現金同等物には、短期投資及び出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(1) 資金収支計算書について

資金収支計算書は、一会計年度における、地方公共団体の活動に伴う資金の収入及び支出の内容を明らかにすることを目的として作成される財務書類です。

「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」に分類されます。

(2) 業務活動収支

令和4年度は336,073千円となり、令和3年度と比較して298,008千円の増加となりました。

可燃ごみ処理施設整備事業に係る環境影響評価事後調査業務委託が終了したことによる委託料の減少、各構成団体へ支払う前年度剰余清算額や地方債償還利子の減少、各構成団体からの事務経費負担金の増加、可燃ごみ処理施設で発生した剰余電力の売電料及び焼却鉄・落じん灰売り払い料の増加等によるものです。

(3) 投資活動収支

令和4年度は△53,419千円でした。

財政調整基金の積立によるものです。

(4) 財務活動収支

令和4年度は△226,588千円でした。

地方債の償還によるものです。

(5) 本年度末資金残高

「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の「資産の部」の現金預金に対応するため、同額となります。